

9月市議会で 市民のくらしの声を生かす施策が提案 一般会計補正予算案より、一部を紹介します

◎住宅リフォーム助成制度を1500万円増額提案

川口市が実施する「住宅改修資金助成金」は2024年度の当初予算では5000万円計上されています。前期は4月19日から受付がはじまりましたが5月31日で予算が終了してしまいました。後期受付は8月2日から始まっていますが、年度末を待たず予算超過が見込まれるため1500万円の予算増額案が提案されています。

◎地域の水害対策の推進へ 公園内に雨水貯留施設の設置を計画

鳩ヶ谷地域の鳩ヶ谷緑町2丁目公園の地下に一時雨水貯留施設を計画し、9月市議会では公園の地質調査と、実施設計等委託料で1470万円が提案されています。

◎がん患者支援を充実 AYA世代がん患者の在宅療養支援

川口市では20～40歳の終末期のがん患者の在宅療養への支援をはじめするための予算が提案されています。

訪問介護や入浴介助、福祉用具の貸与・購入などに経済的な負担軽減のための支援をします。

◎朝日公民館・朝日北保育所の建替のための計画

朝日公民館と朝日北保育所は合築されているUR川口朝日町住宅が解体されるため、今後の建替えのための予算案が提案されています。この土地は市有地で住宅解体後に更地返還されます。市は同地に公民館と保育所を合築で建設する予定です。

現在の朝日北保育所は解体・建設工事中は仮園舎が設置され保育は継続されます。今議会では新たな施設の実施設計等の委託料2000万円が提案されています。

新川口 2024年9月22日 No.1760
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

知っ得情報 選挙の郵便等投票 について

問：郵便等投票の対象者は？

- 答：●身体障害者手帳をお持ちのかた
- ・両下肢、体幹、移動機能の障害の程度が1級若しくは2級
 - ・心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸の障害の程度が1級若しくは3級
 - ・免疫、肝臓の障害の程度が1級から3級まで
- 戦傷病者手帳をお持ちのかた
- ・両下肢、体幹の障害の程度が特別項症から第2項症まで
 - ・心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸、肝臓の障害の程度が特別項症から第3項症まで
- 介護保険の被保険者証をお持ちのかた
- ・要介護状態区分が要介護5

問：郵便等投票証明書の交付申請は？

答：郵便等投票証明書交付申請書をお渡しする前に、郵便等投票の対象者となる要件に該当するかどうか確認させていただきますので、身体障害者手帳等をお持ちいただくか、手帳等の写しを選挙管理委員会事務局あてに郵送してください。要件に該当すると認められる場合は、交付申請書を直接お渡しするか、郵送いたします。交付申請書を選挙管理委員会事務局に提出していただく必要があり、交付申請書の署名は必ず本人がしなければいけません。交付申請書の提出は代理のかたでもできます。

問：代理記載による郵便等投票の対象者は？

- 答：●郵便等投票の対象者の要件に該当するかたで次の要件に該当するかた
- 身体障害者手帳を持っているかた
 - ・上肢又は視覚の障害の程度が1級
 - 戦傷病者手帳をもっているかた
 - ・上肢又は視覚の障害が特別項症から第2項症まで
- ※代理記載による郵便等投票の交付申請が必要です

問：郵便等投票による投票方法は？

答：郵便等投票証明書をお持ちのかたに、選挙管理委員会事務局から投票用紙等請求書を送付します。請求書に本人が署名を行い、郵便等投票証明書を添えて、投票日(選挙期日)前の水曜日午後5時までに請求してください。投票用紙と投票用封筒を郵送します。

お問い合わせは【川口市選挙管理委員会事務局】

電話／048-259-7940(庶務係直通)、048-259-7941・7942(選挙係直通)

9月市議会的一般質問では、板橋ひろみ議員がみなさんから寄せられた声を市政に届け奮闘しました。 質問の一部についてその答弁も含めお知らせします。

◎生存権を保障する上下水道事業において公的責任を果たすこと

【問】水は人命にかかわるもので、水道の基盤を強化することによって清浄にして豊富低廉な価格で供給されなければならない。水道料金が高騰すれば貧困世帯などは水の供給を受けられないという事態になりかねない。上下水道施設の更新及び耐震化を保障するために財政支援の拡充を国に求めること。

【答】国からの支援拡充について、公益社団法人日本水道協会や公益社団法人日本下水道協会を通じ、毎年度複数回、定期的に要望活動を行っている。引き続き、他自治体とともに要望活動を続ける。

【問】埼玉県は、埼玉県営水道の料金や埼玉県流域下水道の維持管理負担の改定について、県営水道料金の改定は公表したが、流域下水道については公表してない。ほとんど県民に知らされてない中で、12月には県議会に改定案を提案する予定。埼玉県に対し現段階での負担増はやめるよう求めること。

【答】埼玉県営水道の料金については、本市が会長を務める埼玉県営水道用水購入団体等連絡会から、流域下水道の維持管理負担については、流域ごとに関係する市町から、適正な金額となるよう強くよう要望してきた。今後も、県には必要な要望を続ける。

【問】川口市は、2021年1月から水道料金を平均25.01%引き上げ、下水道使用料は2016年と2018年の2段階に分けて平均41.2%引き上げてきた。これ以上の引き上げは住民生活に与える影響は大きくあらゆる手立てを講じて負担増はやらないこと。

【答】上下水道事業運営審議会においては、近年の物価等の高騰や埼玉県による料金等の改定だけではなく、老朽化した施設の更新や耐震化の必要性など様々な事情を勘案したうえで、今後の適正な水道料金及び下水道使用料のあり方について審議いただいている。

【問】さいたま市では、生活保護、児童扶養手当の給付対象、市・県民税が非課税の世帯などは1か月の水道料金・下水道使用料のうち基本料金の相当額を減額するなど減免制度を実施をしている。川口市でも減免制度を導入すること。

【答】独立採算を原則とする上下水道事業において、低所得世帯に対する減免制度を導入した場合、それによる収入の減少分が市民全体の水道料金や下水道使用料に上乗せされることになり、公平性の観点から難しい。

◎学校給食無償化への取り組みについて

【問】「義務教育はこれを無償とする」憲法に基づき、食育として国が学校給食費無償化を実施すること。また東京都や青森県が実施している学校給食無償化の支援等を埼玉県でも行うよう求めること。

【答】国が実施に向けて、実態調査を行いその結果を踏まえ課題を整理し、具体的方策を検討するとしている。学校給食費のあり方について、まずは国の動向を注視しつつ、中核市教育長会など機会を捉えて国に要望する。

【問】学校給食費無償化の対象を中学校3年生や小学校6年生から、第3子以降にするなどの自治体もあるが、学校給食無償化を川口市でも実施すること。

【答】学校給食費無償化は、多額の財源を安定的かつ恒久的に確保していく必要があり、段階的な実施も含め現時点での実施予定はない。

【問】物価高は止まず、子育て世帯の生活状況は厳しさを増している。こんな時に学校給食費の保護者負担を引き上げれば、子育て世帯のくらしに追い打ちをかけることから、10月からの学校給食費の保護者負担の引き上げはやめること。

【答】10月以降について、国からの支援がない限り、保護者負担額を増額する予定としており、現時点において国からの交付金等が見込めないことから、令和5年度改定分の保護者負担引き上げを予定通り実施する。

◎小学校体育館への空調機設置を急ぐこと

【問】近年の異常な暑さに伴って、体育館でのおう吐や目の前がチカチカする症状が起きるなど危険な状況にある。事態は深刻な状況であり放置できない。小学校体育館への空調機設置を急ぐこと。

【答】小学校の体育館に空調機設置することについては、財源の確保が依然として大きな課題となっている。現時点で導入の予定はないが、国の地方に対する財政措置や補助制度のさらなる充実など、引き続き国の動向を注視する。

◎補聴器購入費補助制度の活用促進策について

【問】制度の周知や申請状況等について

【答】市民に周知するため、広報かわぐち4月号やホームページへの事業案内の掲載に加え、民生委員や地域包括センター、さらには検査や意見書の作成にご協力いただく川口市医師会に対して補助制度の説明し、案内等依頼してきた。8月末時点の相談件数162件、交付申請70件で、うち52名の方に対し補助金交付が確定した。

【問】国民健康保険の特定健康診査項目に聴力検査を加えること

【答】国民健康保険の特定健康診査は、国の基準により検査項目が定められ聴力検査の定めがない。聴力検査を市単独で実施するとした場合、費用負担は保険税で賄うことになる。財政状況は厳しく実施は難しい。

【問】現在の補助金2万円を引き上げ、住民税課税者も対象として制度設計すること

【答】対象者の要件緩和や補助額の引き上げについては必要となる財源確保に課題があり、現時点での見直しは考えてない。